

# 大分県財政状況

平成29年6月1日

# 目 次

ま え が き	
I 予算規模の推移について	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 平成29年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳入予算	6
イ 歳出予算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 平成28年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	27
(3) 最終予算の状況	27
IV 平成28年度予算の執行状況について	33
V 県税の県民負担状況について	37
VI 県債及び一時借入金について	38
(1) 県 債	38
(2) 一 時 借 入 金	40
VII 大分県病院事業業務状況について	42
(1) 事 業 の 概 要	42
(2) 経 理 の 状 況	43
(3) 平成29年度の経営方針	45
(4) 平成29年度予算の概要	45
VIII 大分県電気事業関係業務状況について	47
(1) 事 業 の 概 要	47
(2) 経 理 の 状 況	47
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	48
(4) 平成29年度の経営方針	48
(5) 平成29年度予算の概要	49
IX 大分県工業用水道事業業務状況について	52
(1) 事 業 の 概 要	52
(2) 経 理 の 状 況	52
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
(4) 平成29年度の経営方針	53
(5) 平成29年度予算の概要	54

## ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成28年度最終予算及び同年度下半期の執行状況、平成29年度当初予算等について、その概要をお知らせします。

28年度は、ステップアップする大分県に向けた「安心・活力・発展プラン2015」（以下「プラン」）の政策実現や「まち・ひと・しごと創生」の足がかりとなる施策の充実、景気回復を実感へと導く地域経済活動の後押し、そして熊本地震からの復旧・復興対策として6月補正予算を含め年間7回にわたる補正予算を編成したところです。

前回ご報告した9月以降の補正については、11月補正予算において、景気回復の後押しとして国の第二次補正予算を積極的に受け入れ、道路ネットワークの整備や中山間地域の所得向上支援を行うとともに、道路路面・河岸の保護や砂防ダム・ため池の改修など防災・安全対策に取り組みました。3月補正予算では、引き続き国の第二次補正予算等を受け入れ、プランの実現に向けた取組を前倒し実施しました。安心分野では子育て支援対策充実事業として、待機児童の解消に向け認定こども園の整備を推進する市町村に助成するため、国の交付金を基金に積み立てました。また、活力分野では先端技術イノベーション拠点整備事業として、業務用ドローンやその開発を支える電磁力関連技術の研究開発施設を産業科学技術センターに整備することにしました。また、発展分野では、県立スポーツ施設建設事業として、武道を中心として多目的に活用できる屋内スポーツ施設を、ラグビーワールドカップのホスピタリティ施設等としても活用できるよう、31年4月の完成に向け、本体工事に着手したところです。

29年度当初予算は、震災からの復興と景気回復に努めるとともに、来たる国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップの準備を本格的に進めます。また、3年目を迎えるプランの取組を強化するため国・地方をあげて取り組んでいる地方創生について県政推進指針に沿っておおいた創生加速枠を設け131事業、総額20億円を超える予算を措置しました。3つの日本一（子育て満足度・健康寿命・障がい者雇用率）の実現、防災減災対策、農林水産業の構造改革、大分県版第4次産業革命への挑戦、学力向上対策などの人材育成、交通ネットワークの整備など施策の一層の充実を行い、おおいた創生を加速します。

この結果、29年度一般会計当初予算は総額で6,098億600万円、前年度に比べ0.1%増と4年連続プラスとなる積極予算としたところです。

本県財政は、これまでの行財政改革の成果により、財政調整用基金残高は28年度末で417億円となり、行財政改革アクションプランの目標を17億円上回る見込みです。また、県債は、28年度末時点での残高総額は4年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な残高も15年連続で減少する見込みです。

他方、国では、32年度の基礎的財政収支の黒字化に向け、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、本格的な歳出改革に取り組むこととしており、今後の地方財政対策の内容如何によっては厳しい状況が想定されます。このため、27年10月に新長期総合計画を支える行財政基盤の強化を図るため、行財政改革アクションプランを策定しましたが、このプランを着実に実行し、財政の健全性に配慮しながら現場主義に基づく積極的な政策展開を進めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

# I 予算規模の推移（一般会計）

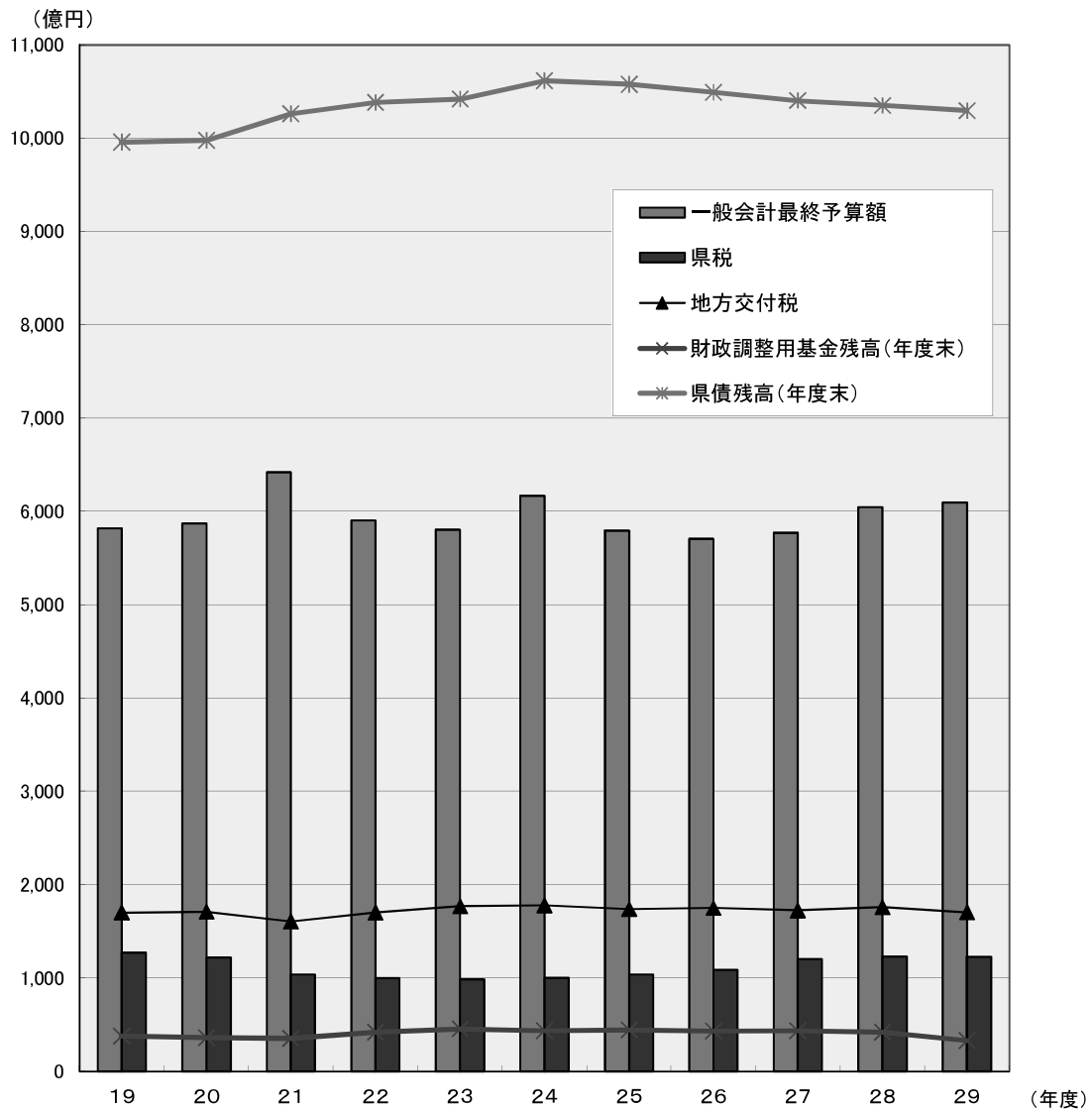
平成19年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、この10年間を見ると、平成21年度、平成24年度および平成28年度に景気・雇用対策や災害復旧・復興に必要な予算を計上したことから、6,000億円を超える額となっていますが、概ね6,000億円弱の規模で推移しています。

地方交付税は平成21年度まで減少傾向にありましたが、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり、その後は横ばいで推移しています。

一方、県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策として臨時財政対策債の発行を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めており、平成29年度は当初予算編成段階での県債残高が5年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高も16年連続で減少する見込みです。

歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、28年度末で417億円を見込んでいますが、執行段階の工夫・節約により安定的な財政運営に必要と考える標準財政規模の10%にあたる324億円の確保に向け努力します。

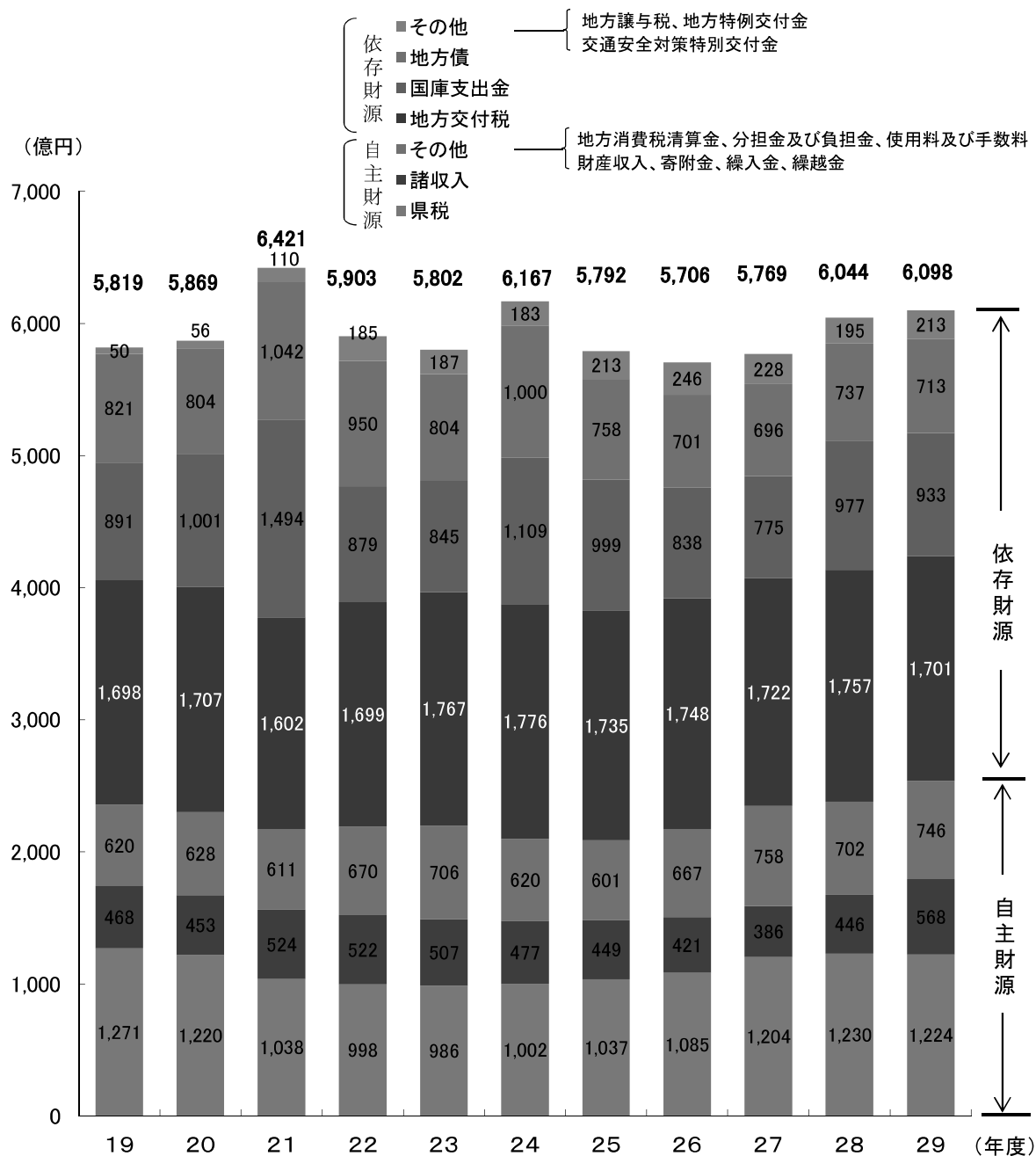


(注) 平成29年度は当初予算額、過年度は最終予算額

(注) 港湾施設整備事業特別会計の設置により、平成19年度以降は当該事業にかかる県債残高を除外

## (1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



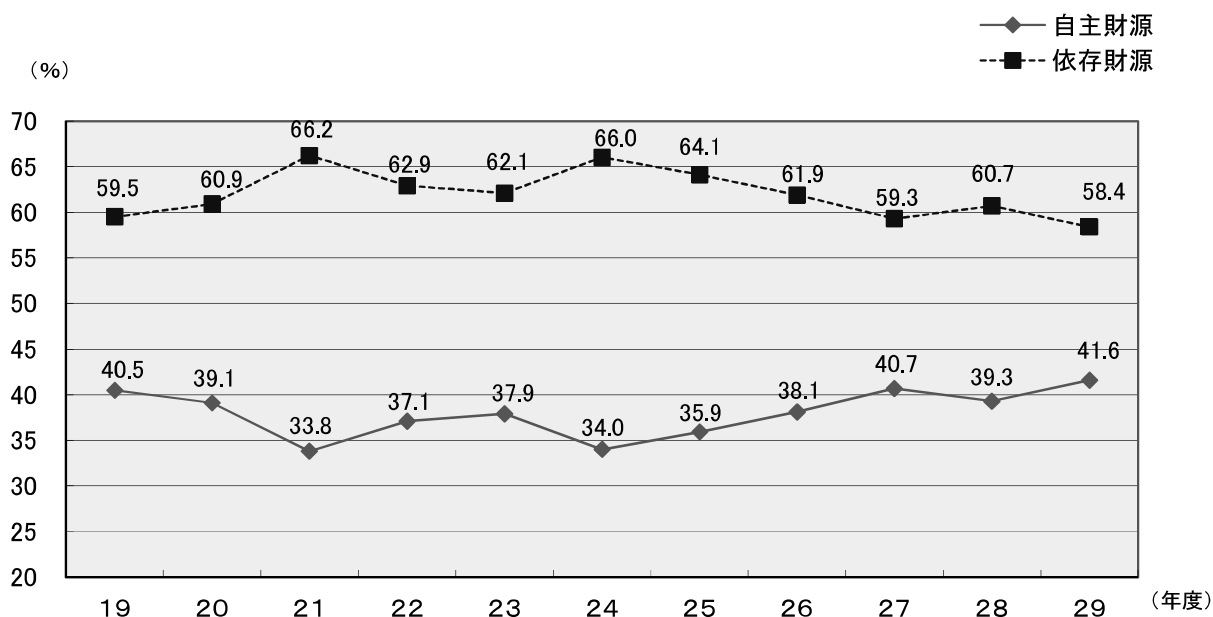
(注) 平成29年度は当初予算額、過年度は最終予算額

### 豆知識

#### 自主財源と依存財源

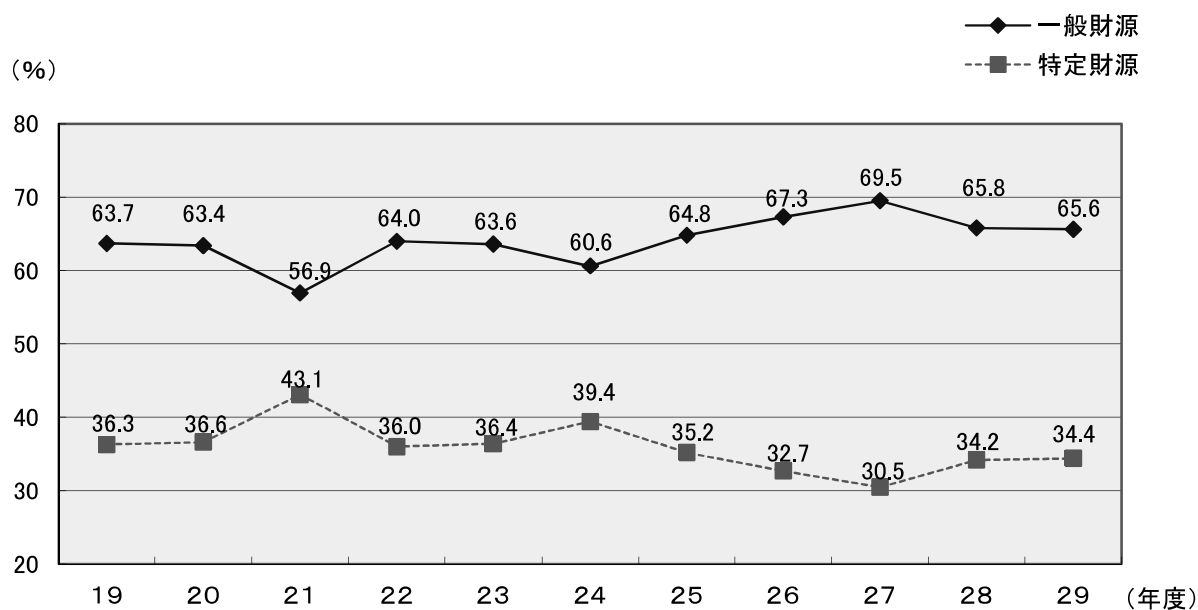
自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

### 自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 平成29年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

### 一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 平成29年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

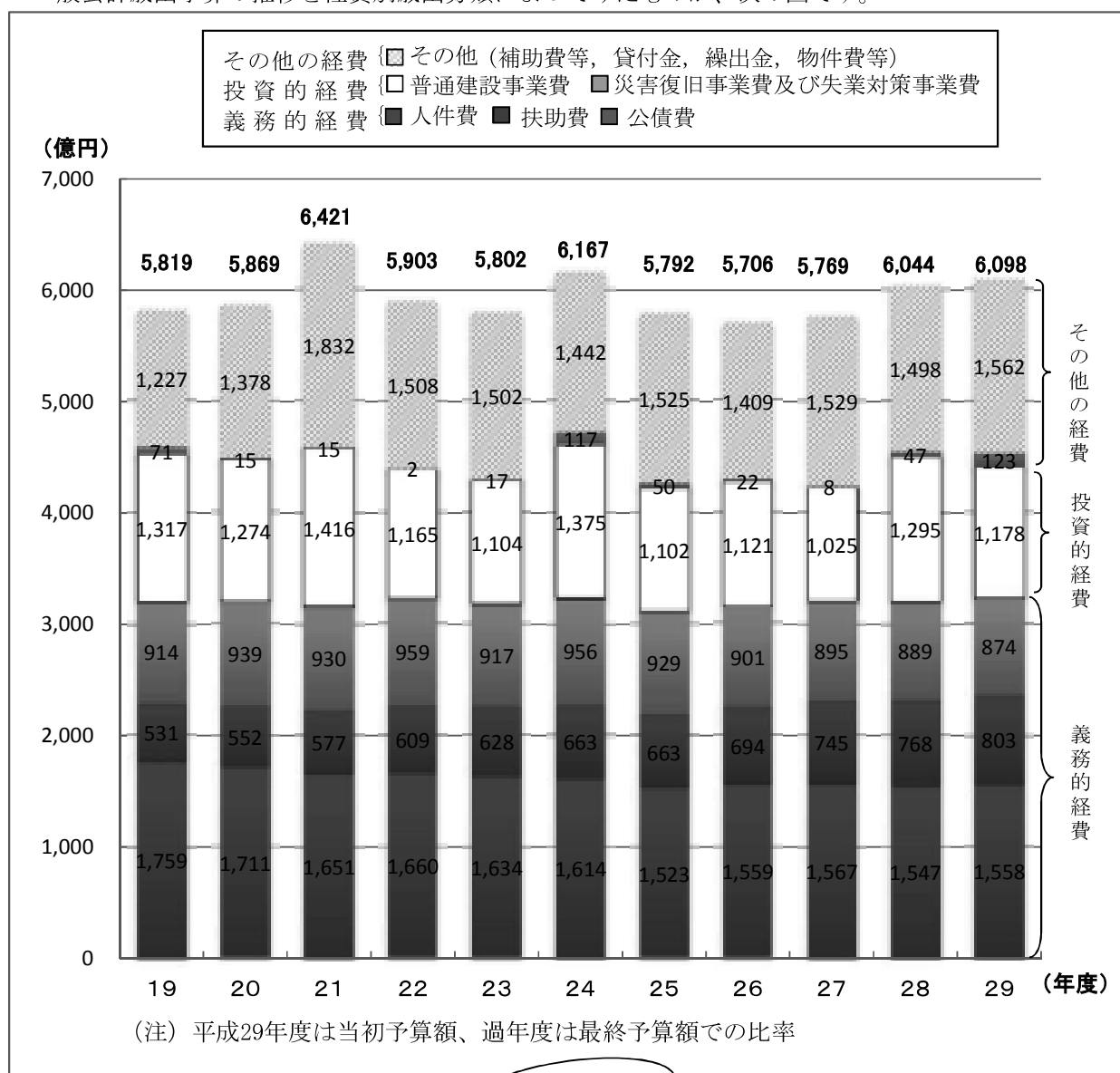
### 豆 知 識

#### 一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

## (2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によって見たものが、次の図です。



### 豆 知 識

#### 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

#### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

#### その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、役務費など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（人件費、旅費など）等をいいます。

## Ⅱ 平成29年度当初予算について

### 平成29年度当初予算の状況

第1表

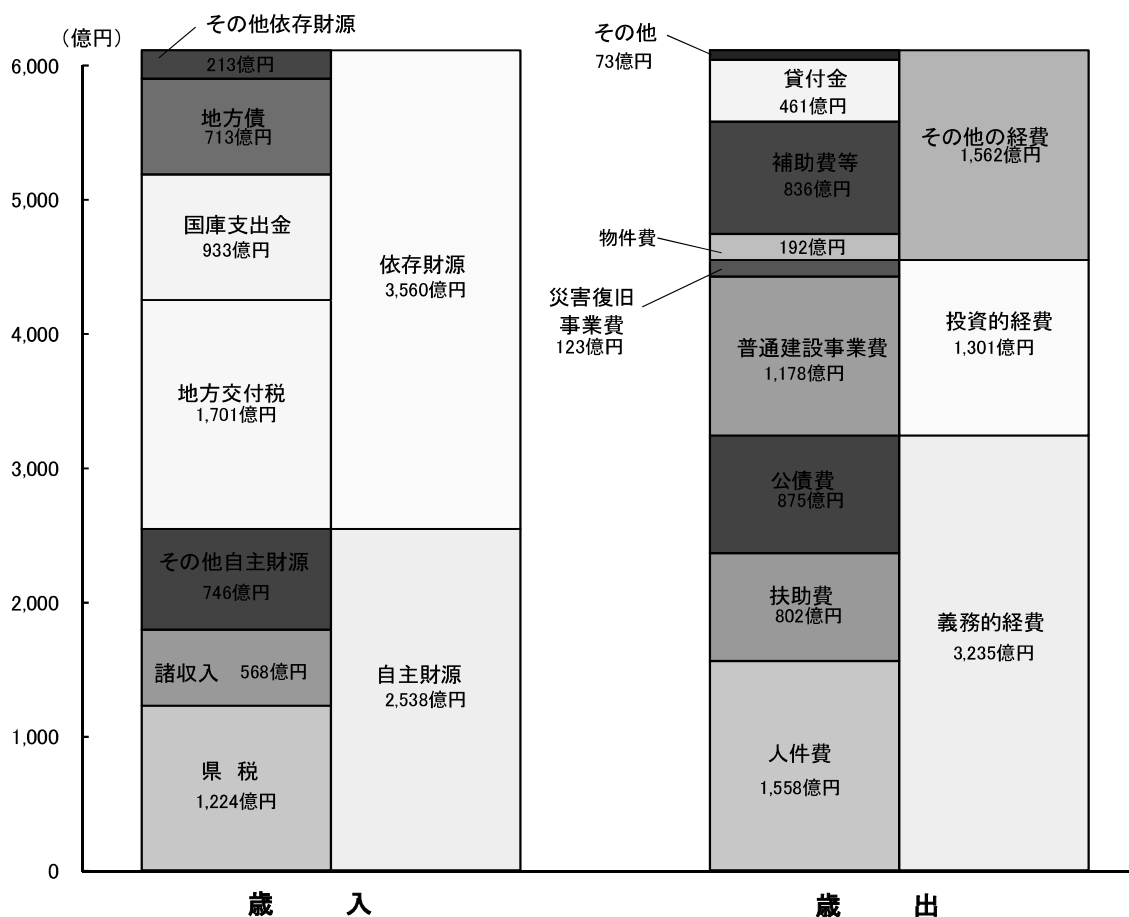
	平成29年度当初 歳入歳出予算(A)	平成28年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C) / (B)
一 般 会 計	609,806,000	609,216,000	590,000	0.1
特 別 会 計	138,165,515	125,723,910	12,441,605	9.9

#### (1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図

性質別歳入歳出の状況





## ア 歳入予算

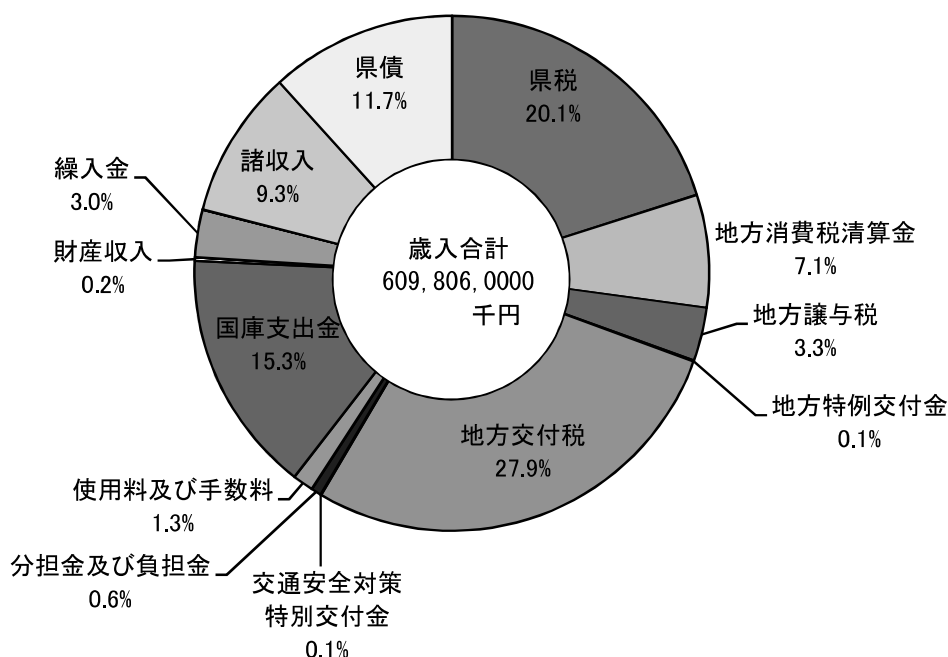
款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表 一般会計歳入予算の構成 (単位：千円、%)

款 別	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	122,400,000	20.1	125,800,000	20.6	△ 3,400,000	△ 2.7
地方消費税清算金	43,191,000	7.1	44,170,000	7.3	△ 979,000	△ 2.2
地方譲与税	20,487,000	3.3	19,642,000	3.2	845,000	4.3
地方特例交付金	423,000	0.1	380,000	0.0	43,000	11.3
地方交付税	170,100,000	27.9	172,800,000	28.4	△ 2,700,000	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	378,000	0.1	397,000	0.1	△ 19,000	△ 4.8
分担金及び負担金	3,837,497	0.6	3,689,022	0.6	148,475	4.0
使用料及び手数料	7,934,110	1.3	8,081,499	1.3	△ 147,389	△ 1.8
国庫支出金	93,250,743	15.3	90,005,838	14.8	3,244,905	3.6
財産収入	1,397,491	0.2	1,699,317	0.3	△ 301,826	△ 17.8
寄附金	28,730	0.0	18,900	0.0	9,830	52.0
繰入金	18,263,625	3.0	17,321,514	2.8	942,111	5.4
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	56,783,704	9.3	54,147,810	8.9	2,635,894	4.9
県 債	71,331,000	11.7	71,063,000	11.7	268,000	0.4
<b>歳入合計</b>	<b>609,806,000</b>	<b>100.0</b>	<b>609,216,000</b>	<b>100.0</b>	<b>590,000</b>	<b>0.1</b>

第2図

一般会計歳入予算の構成



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その用途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から平成29年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	399,838,110	65.6	405,197,234	66.5	△ 5,359,124	△ 1.3
県 税	122,400,000	20.1	125,800,000	20.6	△ 3,400,000	△ 2.7
地方消費税清算金	43,191,000	7.1	44,170,000	7.3	△ 979,000	△ 2.2
地方譲与税	20,487,000	3.3	19,642,000	3.2	845,000	4.3
地方特例交付金	423,000	0.1	380,000	0.0	43,000	11.3
地方交付税	170,100,000	27.9	172,800,000	28.4	△ 2,700,000	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	378,000	0.1	397,000	0.1	△ 19,000	△ 4.8
そ の 他	42,859,110	7.0	42,008,234	6.9	850,876	2.0
2 特 定 財 源	209,967,890	34.4	204,018,766	33.5	5,949,124	2.9
計	<b>609,806,000</b>	<b>100.0</b>	<b>609,216,000</b>	<b>100.0</b>	<b>590,000</b>	<b>0.1</b>

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	253,836,257	41.6	254,928,162	41.8	△ 1,091,905	△ 0.4
県 税	122,400,000	20.1	125,800,000	20.6	△ 3,400,000	△ 2.7
地方消費税清算金	43,191,000	7.1	44,170,000	7.3	△ 979,000	△ 2.2
分担金及び負担金	3,837,497	0.6	3,689,022	0.6	148,475	4.0
使用料及び手数料	7,934,110	1.3	8,081,499	1.3	△ 147,389	△ 1.8
財 産 収 入	1,397,491	0.2	1,699,317	0.3	△ 301,826	△ 17.8
寄 附 金	28,730	0.0	18,900	0.0	9,830	52.0
繰 入 金	18,263,625	3.0	17,321,514	2.8	942,111	5.4
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	56,783,704	9.3	54,147,810	8.9	2,635,894	4.9
2 依 存 財 源	355,969,743	58.4	354,287,838	58.2	1,681,905	0.5
地方交付税	170,100,000	27.9	172,800,000	28.4	△ 2,700,000	△ 1.6
国庫支出金	93,250,743	15.3	90,005,838	14.8	3,244,905	3.6
県 債	71,331,000	11.7	71,063,000	11.7	268,000	0.4
そ の 他	21,288,000	3.5	20,419,000	3.3	869,000	4.3
計	<b>609,806,000</b>	<b>100.0</b>	<b>609,216,000</b>	<b>100.0</b>	<b>590,000</b>	<b>0.1</b>

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

#### (a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,224億円を計上しています。個人所得や企業業績の改善等により平成28年度当初予算と比べると34億円、2.7%の減となっています。

#### (b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（従業者数、小売年間販売額等）によって都道府県間で相互に清算することにより、最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

#### (c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税の4つの税からなります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

地方法人特別譲与税は、平成20年の税制改正において、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間、暫定的に措置されているものです。都道府県税である法人事業税の一部を地方法人特別税（国税）として分離し、地方法人特別譲与税として、人口と従業員数の按分により都道府県に配分されます。

#### (d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために、国が減収補てん特例交付金として都道府県に交付するものです。

平成29年度は4億2,300万円を計上しており、平成28年度予算と比較して4,300万円、11.3%の増となっています。

#### (e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の22.3%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

平成29年度は、1,701億円を計上しており、平成28年度予算と比較して27億円、1.6%の減となっています。

#### (f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、平成29年度は932億5,074万3千円を計上しており、平成28年度予算と比較して32億4,490万5千円、3.6%の増となっています。

#### (g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借り入れ、又は債権を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

平成29年度は、713億3,100万円を計上しており、平成28年度予算と比較して2億6,800万円、0.4%の増となっています。

第5表

## 県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	38,201,087	31.2	38,074,160	30.3	126,927	0.3
個 人	33,863,215	27.7	33,730,673	26.8	132,542	0.4
法 人	4,105,924	3.3	4,117,313	3.3	△ 11,389	△ 0.3
利 子 割	231,948	0.2	226,174	0.2	5,774	2.6
事 業 税	24,184,422	19.7	24,413,594	19.4	△ 229,172	△ 0.9
個 人	996,353	0.8	986,158	0.8	10,195	1.0
法 人	23,188,069	18.9	23,427,436	18.6	△ 239,367	△ 1.0
地 方 消 費 税	31,479,672	25.7	35,697,751	28.4	△ 4,218,079	△ 11.8
譲 渡 割	19,760,745	16.1	20,682,284	16.5	△ 921,539	△ 4.5
貨 物 割	11,718,927	9.6	15,015,467	11.9	△ 3,296,540	△ 22.0
不 動 産 取 得 税	2,423,636	2.0	2,350,241	1.9	73,395	3.1
県 た ば こ 税	1,356,836	1.1	1,369,770	1.1	△ 12,934	△ 0.9
コ ー ル フ 場 利 用 税	344,225	0.3	350,472	0.3	△ 6,247	△ 1.8
自 動 車 取 得 税	1,216,966	1.0	834,542	0.7	382,424	45.8
軽 油 引 取 税	8,781,432	7.2	8,480,249	6.7	301,183	3.6
自 動 車 税	14,145,560	11.6	14,015,172	11.1	130,388	0.9
鉦 区 税	10,516	0.0	9,851	0.0	665	6.8
狩 猟 税	24,743	0.0	28,405	0.0	△ 3,662	△ 12.9
産 業 廃 棄 物 税	230,905	0.2	175,793	0.1	55,112	31.4
<b>計</b>	<b>122,400,000</b>	<b>100.0</b>	<b>125,800,000</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,400,000</b>	<b>△ 2.7</b>

第6表

## 県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	42,353,000	42,396,000	△ 43,000	△ 0.1
(1) 土 木	32,285,000	32,157,000	128,000	0.4
(2) 農 林 水 産	5,450,000	5,384,000	66,000	1.2
(3) 教 育	2,786,000	2,508,000	278,000	11.1
(4) 公 営 住 宅				
(5) 総 務	358,000	1,598,000	△ 1,240,000	△ 77.6
(6) 福 祉 生 活	72,000	109,000	△ 37,000	△ 33.9
(7) 保 健 環 境		13,000	△ 13,000	△ 100.0
(8) 商 工				
(9) 警 察	1,402,000	627,000	775,000	123.6
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	2,532,000	2,404,000	128,000	5.3
(1) 土 木	2,393,000	2,265,000	128,000	5.7
(2) 農 林 水 産	139,000	139,000	0	0.0
(3) 教 育				
3 そ の 他	26,446,000	26,263,000	183,000	0.7
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	26,446,000	26,263,000	183,000	0.7
(6) 退 職 手 当 債				
合 計	71,331,000	71,063,000	268,000	0.4

## イ 歳出予算

### 性質別分類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

平成29年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費53.1%、投資的経費21.3%、その他の経費25.6%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。平成29年度は、3,235億1,420万1千円を計上しましたが、平成28年度当初予算と比較して、11億2,429万4千円、0.3%の減となっています。

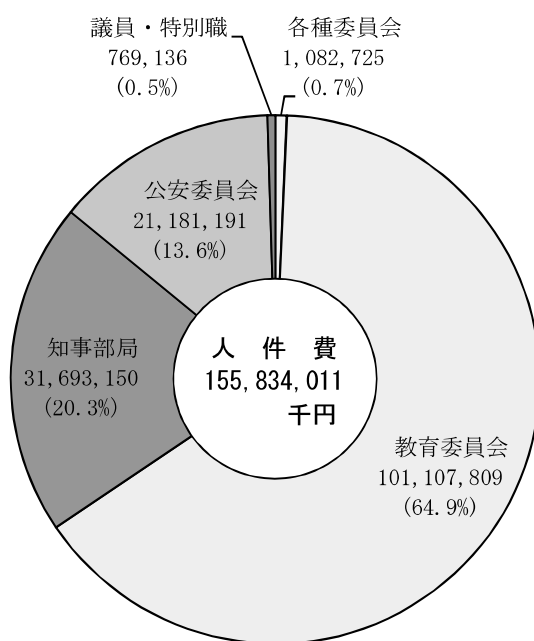
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	323,514,201	53.1	324,638,495	53.3	△ 1,124,294	△ 0.3
人件費	155,834,011	25.6	155,917,291	25.6	△ 83,280	△ 0.1
扶助費	80,241,180	13.2	78,516,384	12.9	1,724,796	2.2
公債費	87,439,010	14.3	90,204,820	14.8	△ 2,765,810	△ 3.1
投資的経費	130,127,600	21.3	126,917,655	20.8	3,209,945	2.5
普通建設事業費	117,856,358	19.3	115,285,614	18.9	2,570,744	2.2
災害復旧事業費	12,271,242	2.0	11,632,041	1.9	639,201	5.5
その他の経費	156,164,199	25.6	157,659,850	25.9	△ 1,495,651	△ 0.9
物件費	19,217,692	3.1	18,476,628	3.0	741,064	4.0
維持補修費	2,066,383	0.3	2,152,713	0.4	△ 86,330	△ 4.0
補助費等	83,609,051	13.7	89,573,462	14.7	△ 5,964,411	△ 6.7
出資金・貸付金	46,109,210	7.6	43,879,769	7.2	2,229,441	5.1
繰出金	358,673	0.1	502,050	0.1	△ 143,377	△ 28.6
積立金・予備費	4,803,190	0.8	3,075,228	0.5	1,727,962	56.2
<b>歳出合計</b>	<b>609,806,000</b>	<b>100.0</b>	<b>609,216,000</b>	<b>100.0</b>	<b>590,000</b>	<b>0.1</b>

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が64.9%を占めます。

第3図

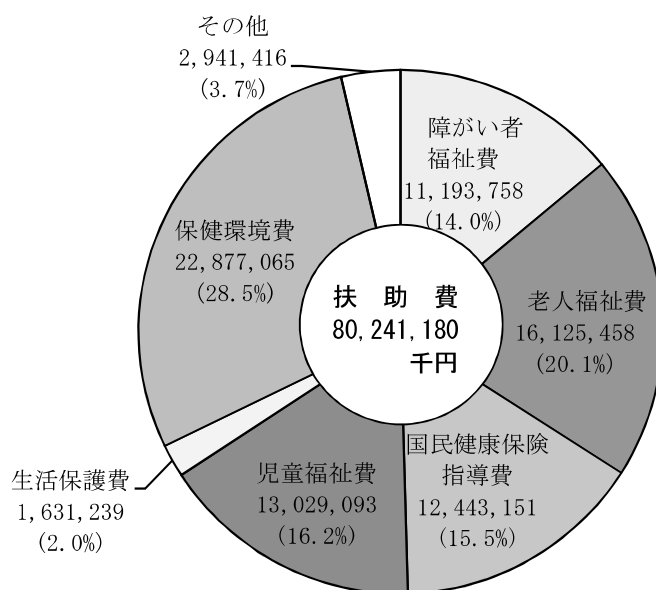
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費等にかかる保健環境費が28.5%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が20.1%、児童手当等にかかる児童福祉費が16.2%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳



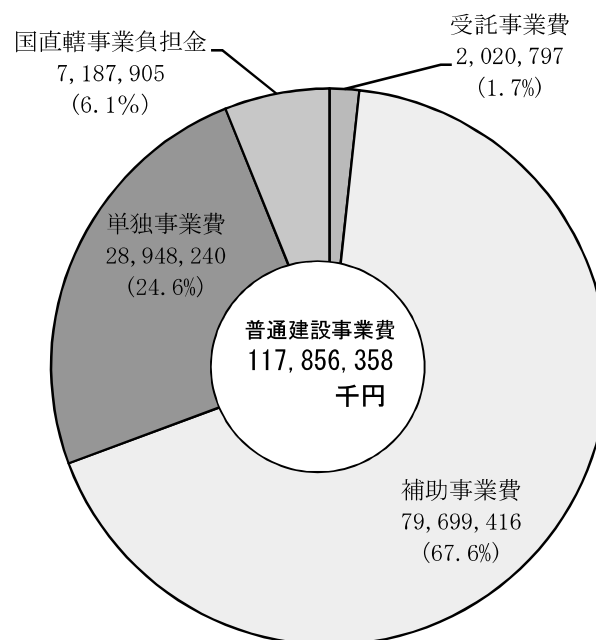
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。平成29年度は、1,301億2,760万円を計上しましたが、平成28年度当初予算と比較して、32億994万5千円、2.5%の増となっています。

内容的には、普通建設事業費が90.6%を占めており、災害復旧事業費が9.4%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新增築等の建設事業に要する経費であり、平成29年度は、平成28年度当初予算と比較して25億7,074万4千円、2.2%の増となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が67.6%を占めています。

第5図

### 普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、平成29年度は、平成28年度予算比5.5%の増となっています。



目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

平成29年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が20.1%を占めて最も大きく、公債費14.4%、土木費13.3%がこれに次いでいます。

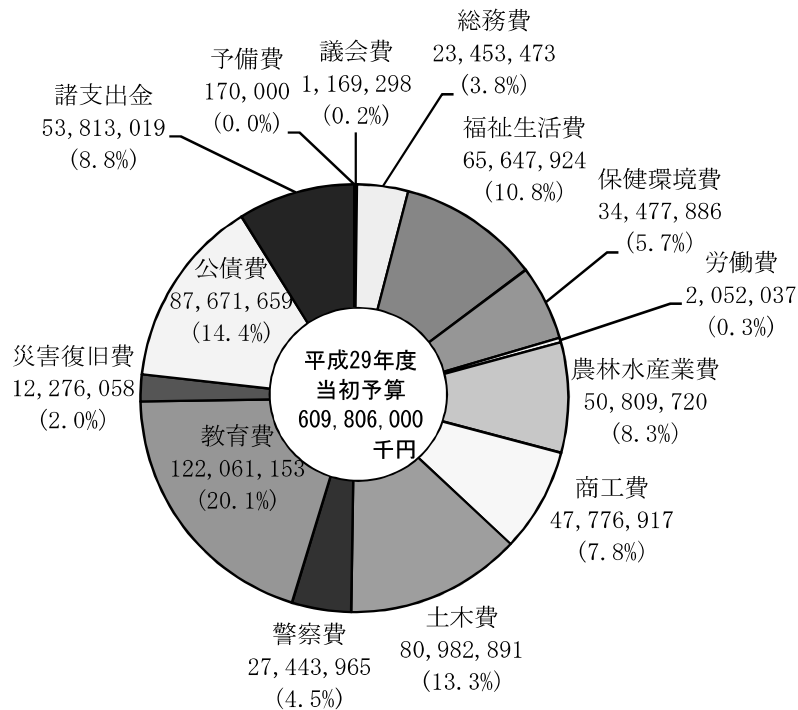
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

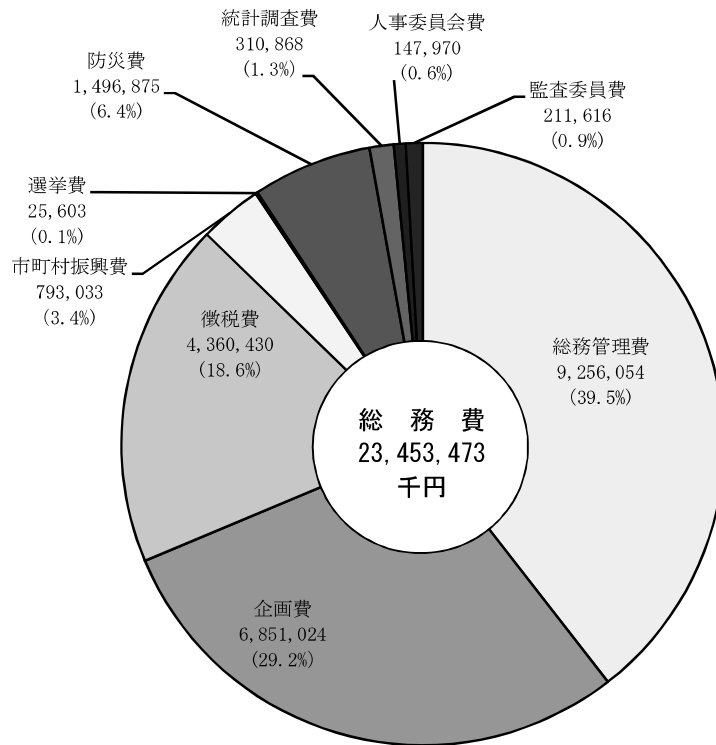
款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,169,298	0.2	1,188,511	0.2	△ 19,213	△ 1.6
総務費	23,453,473	3.8	24,109,068	4.0	△ 655,595	△ 2.7
福祉生活費	65,647,924	10.8	62,482,879	10.3	3,165,045	5.1
保健環境費	34,477,886	5.7	32,995,474	5.4	1,482,412	4.5
労働費	2,052,037	0.3	1,996,961	0.3	55,076	2.8
農林水産業費	50,809,720	8.3	51,512,396	8.5	△ 702,676	△ 1.4
商工費	47,776,917	7.8	44,897,892	7.4	2,879,025	6.4
土木費	80,982,891	13.3	80,079,338	13.1	903,553	1.1
警察費	27,443,965	4.5	26,370,319	4.3	1,073,646	4.1
教育費	122,061,153	20.1	121,359,633	20.0	701,520	0.6
災害復旧費	12,276,058	2.0	11,648,921	1.9	627,137	5.4
公債費	87,671,659	14.4	90,413,714	14.8	△ 2,742,055	△ 3.0
諸支出金	53,813,019	8.8	59,990,894	9.8	△ 6,177,875	△ 10.3
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>609,806,000</b>	<b>100.0</b>	<b>609,216,000</b>	<b>100.0</b>	<b>590,000</b>	<b>0.1</b>

第6図



総務費

第7図



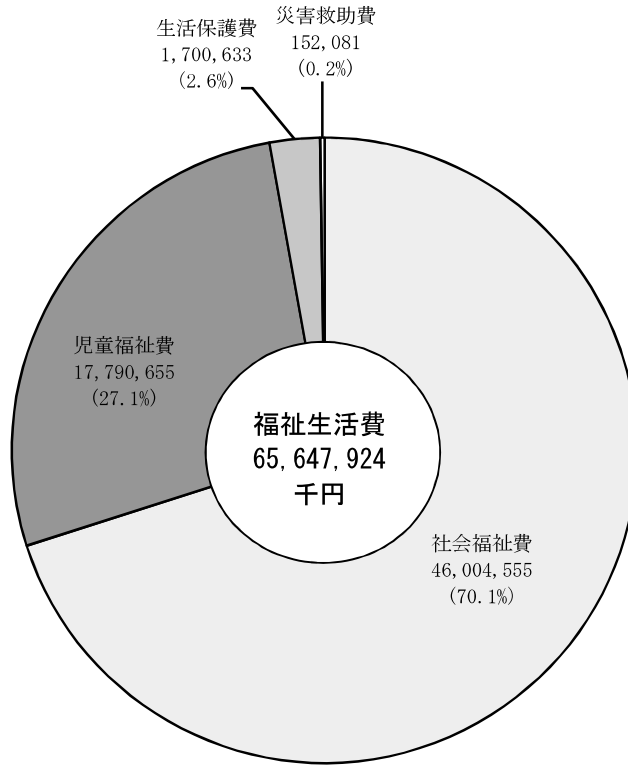
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>総 務 管 理 費</b>	<b>9,256,054</b>	<b>市 町 村 振 興 費</b>	<b>793,033</b>
一 般 管 理 費	6,562,394	市 町 村 連 絡 調 整 費	296,606
人 事 管 理 費	138,338	自 治 振 興 費	496,427
職 員 厚 生 費	147,241	<b>選 挙 費</b>	<b>25,603</b>
文 書 費	151,679	選 挙 管 理 委 員 会 費	19,679
財 政 管 理 費	30,039	選 挙 啓 発 費	5,924
会 計 管 理 費	86,462	参 議 院 議 員 選 挙 費	0
財 産 管 理 費	676,262	海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 費	0
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,418,571	<b>防 災 費</b>	<b>1,496,875</b>
恩 給 及 退 職 年 金 費	19,029	防 災 総 務 費	1,321,611
諸 費	26,039	消 防 指 導 費	39,280
<b>企 画 費</b>	<b>6,851,024</b>	消 防 学 校 費	135,984
企 画 総 務 費	1,168,219	<b>統 計 調 査 費</b>	<b>310,868</b>
企 画 調 査 費	3,463,078	統 計 調 査 総 務 費	189,071
広 報 費	305,005	委 託 統 計 費	119,175
電 算 管 理 費	872,764	県 単 統 計 費	2,622
土 地 対 策 費	29,239	<b>人 事 委 員 会 費</b>	<b>147,970</b>
交 通 対 策 費	569,059	委 員 会 費	7,588
県 外 事 務 所 費	443,660	事 務 局 費	140,382
<b>徴 税 費</b>	<b>4,360,430</b>	<b>監 査 委 員 会 費</b>	<b>211,616</b>
税 務 総 務 費	1,436,430	委 員 会 費	19,628
賦 課 徴 収 費	2,924,000	事 務 局 費	191,988
		<b>合 計</b>	<b>23,453,473</b>

福祉生活費

第8図



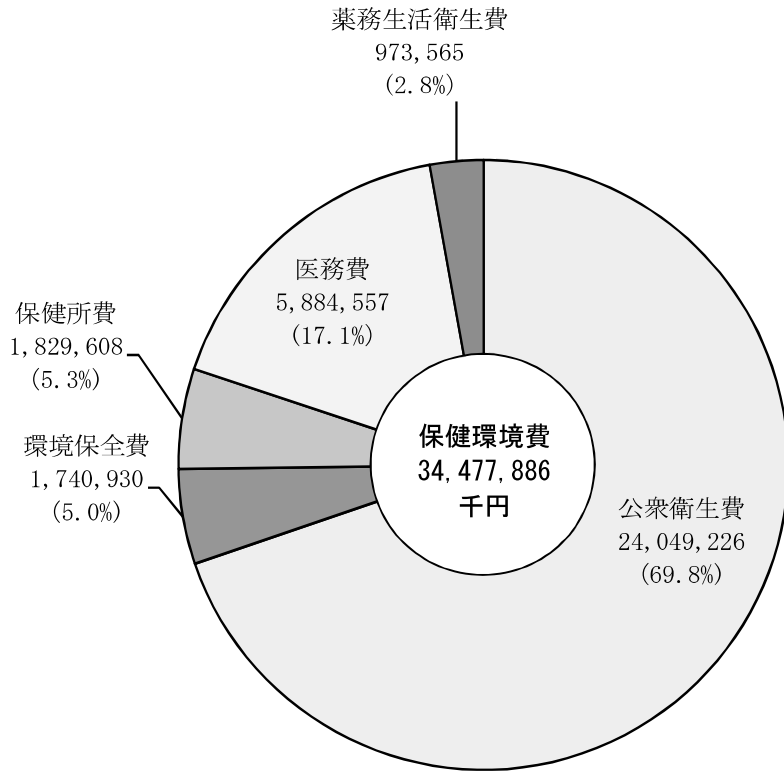
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>社 会 福 祉 費</b>	<b>46,004,555</b>	二 豊 学 園 費	274,694
社 会 福 祉 総 務 費	2,127,369	<b>生 活 保 護 費</b>	<b>1,700,633</b>
障 が い 者 福 祉 費	11,538,966	生 活 保 護 総 務 費	69,614
老 人 福 祉 費	17,660,784	扶 助 費	1,631,019
消 費 生 活 県 民 費	334,824	<b>災 害 救 助 費</b>	<b>152,081</b>
国 民 健 康 保 険 指 導 費	14,320,711	救 助 費	895
遺 家 族 等 援 護 費	21,901	備 蓄 費	151,186
<b>児 童 福 祉 費</b>	<b>17,790,655</b>		
児 童 福 祉 総 務 費	959,423		
児 童 保 護 費	15,759,906		
母 子 福 祉 費	667,198		
女 性 青 少 年 対 策 費	129,434		
		<b>合 計</b>	<b>65,647,924</b>

保健環境費

第9図



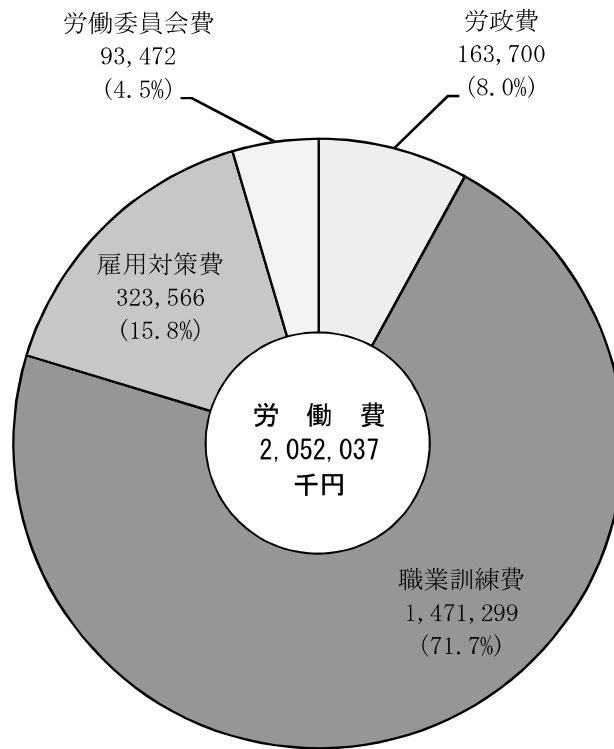
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>公 衆 衛 生 費</b>	<b>24,049,226</b>	<b>保 健 所 費</b>	<b>1,829,608</b>
公衆衛生総務費	681,784	保健所費	1,829,608
結核対策費	98,384	<b>医 務 費</b>	<b>5,884,557</b>
予防費	21,613,942	医務総務費	334,689
精神保健費	149,428	医療対策費	5,305,428
児童衛生費	137,754	看護対策費	244,440
母子衛生費	1,289,508	<b>薬 務 生 活 衛 生 費</b>	<b>973,565</b>
健康対策費	78,426	薬務生活衛生総務費	444,559
<b>環 境 保 全 費</b>	<b>1,740,930</b>	薬務費	19,807
環境保全総務費	484,684	食品衛生指導費	82,171
公害対策費	199,077	環境衛生監視費	395,666
環境整備指導費	595,704	食肉衛生検査所費	31,362
自然保護費	99,607		
温泉費	33,200		
衛生環境研究センター費	328,658	<b>合 計</b>	<b>34,477,886</b>

労働費

第10図



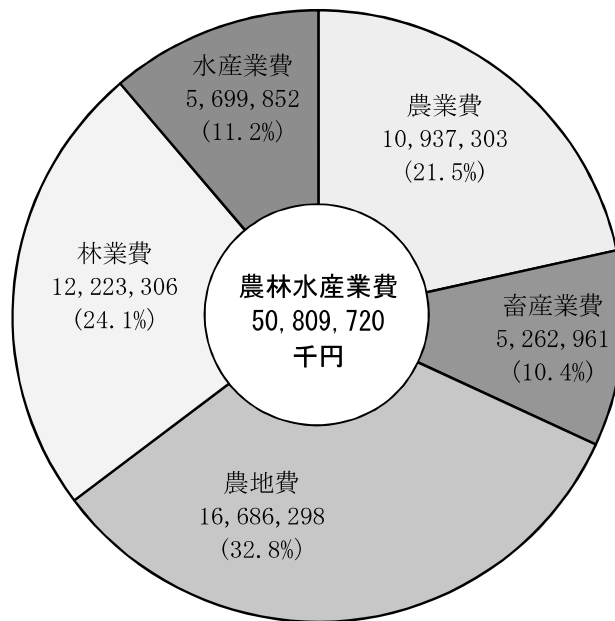
第12表

(単位：千円)

区分	予算額	区分	予算額
<b>労働費</b>	<b>163,700</b>	<b>雇用対策費</b>	<b>323,566</b>
労政総務費	148,519	雇用対策総務費	323,566
労働教育費	1,634	<b>労働委員会費</b>	<b>93,472</b>
労働福祉費	13,547	委員会費	12,839
<b>職業訓練費</b>	<b>1,471,299</b>	事務局費	80,633
職業訓練総務費	104,664		
職業訓練校費	922,166		
工科短期大校費	444,469	<b>合計</b>	<b>2,052,037</b>

農林水産業費

第11図



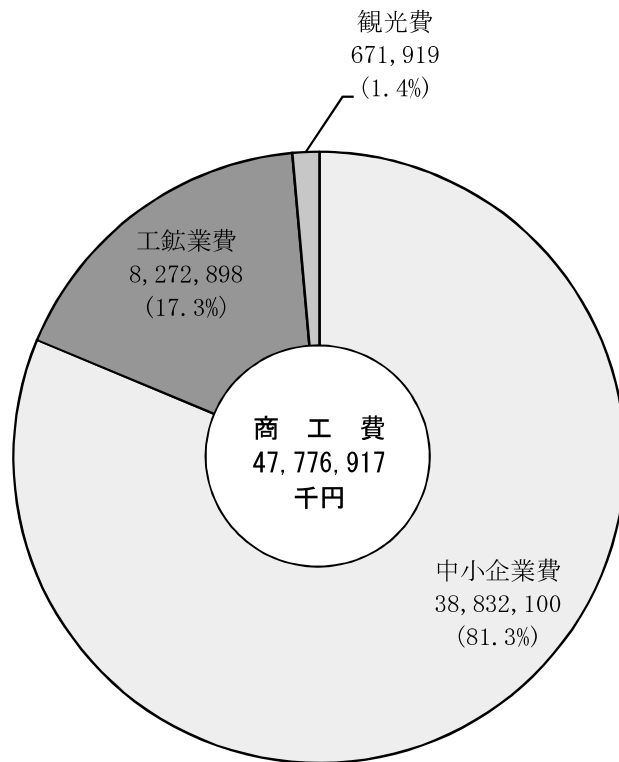
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>農 業 費</b>	<b>10,937,303</b>	<b>林 業 費</b>	<b>12,223,306</b>
農業総務費	2,631,809	林業総務費	1,300,005
農業振興費	3,978,673	林業振興指導費	2,945,270
農業協同組合指導費	5,840	林道費	884,162
農業共済団体指導費	844	森林病虫害防除費	17,312
食糧管理費	0	造林費	2,589,502
農業経営構造対策費	6,811	治山費	3,458,239
農業改良普及費	82,079	狩猟費	789,655
農作物対策費	318,795	農林水産研究指導センター林業費	239,161
植物防疫費	13,716	<b>水 産 業 費</b>	<b>5,699,852</b>
園芸振興費	2,429,374	水産総務費	573,636
農業大学校費	331,672	水産振興費	1,684,940
農林水産研究指導センター農業費	1,137,690	水産業協同組合費	593
<b>畜 産 業 費</b>	<b>5,262,961</b>	漁業調整費	99,054
畜産総務費	562,177	漁業取締費	91,636
畜産振興費	3,435,254	漁港管理費	33,260
家畜保健衛生費	618,673	漁港建設費	2,763,810
農林水産研究指導センター畜産業費	646,857	農林水産研究指導センター水産業費	452,923
<b>農 地 費</b>	<b>16,686,298</b>	<b>合 計</b>	<b>50,809,720</b>
農地総務費	2,769,151		
農地調整費	7,730		
土地改良費	11,529,901		
農地防災事業費	2,379,516		

商 工 費

第12図



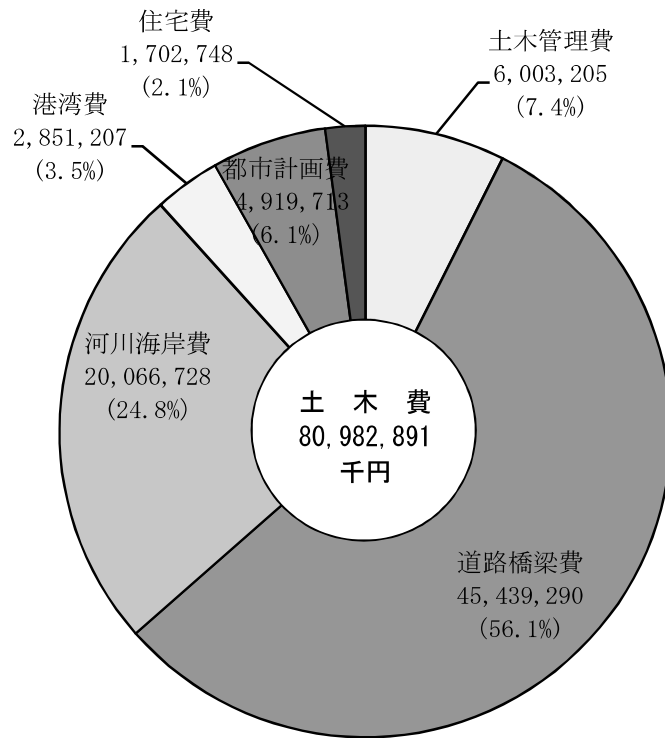
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>中 小 企 業 費</b>	<b>38,832,100</b>	産業科学技術センター費	682,166
中小企業総務費	633,351	<b>観 光 費</b>	<b>671,919</b>
中小企業振興費	38,058,190	観光総務費	278,300
通商貿易振興費	140,559	観光開発費	147,354
<b>工 鉦 業 費</b>	<b>8,272,898</b>	観光企画調査費	246,265
工鉦業振興費	713,505		
工業立地対策費	6,877,227		
		<b>合 計</b>	<b>47,776,917</b>

土木費

第13図



第15表

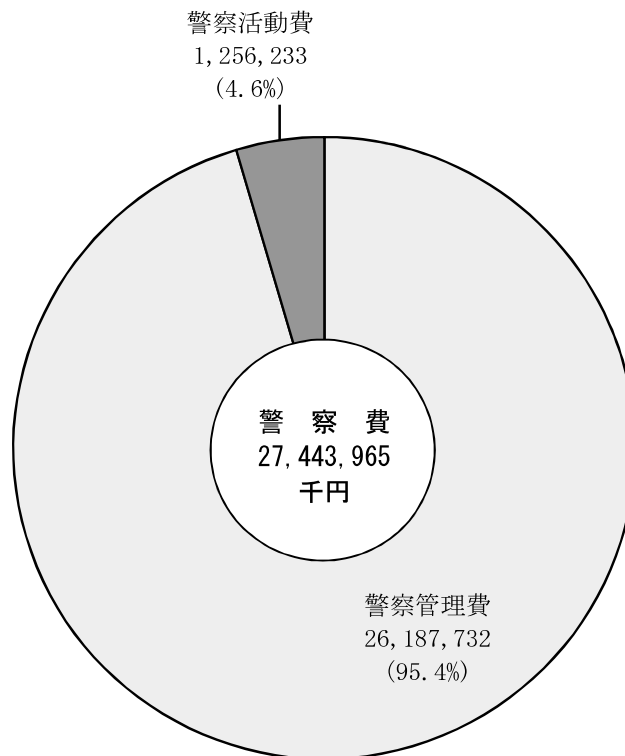
(単位：千円)

区分	予算額	区分	予算額
<b>土木管理費</b>	<b>6,003,205</b>	水防費	5,511
土木総務費	2,108,356	砂防費	8,553,158
建設業指導監督費	128,691	<b>港湾費</b>	<b>2,851,207</b>
建築指導費	7,423	港湾管理費	149,467
営繕費	3,758,735	港湾建設費	2,334,433
<b>道路橋梁費</b>	<b>45,439,290</b>	空港建設対策費	367,307
道路橋梁総務費	390,359	<b>都市計画費</b>	<b>4,919,713</b>
道路維持費	19,218,254	都市計画総務費	80,832
道路新設改良費	25,672,454	土地区画整理費	7,560
橋梁維持費	0	街路事業費	3,220,157
橋梁新設改良費	158,223	都市環境整備費	1,611,164
<b>河川海岸費</b>	<b>20,066,728</b>	<b>住宅費</b>	<b>1,702,748</b>
河川総務費	622,835	住宅管理費	1,141,664
河川改良費	10,265,359	住宅建設費	561,084
海岸保全費	619,865		
		<b>合計</b>	<b>80,982,891</b>



警 察 費

第14図



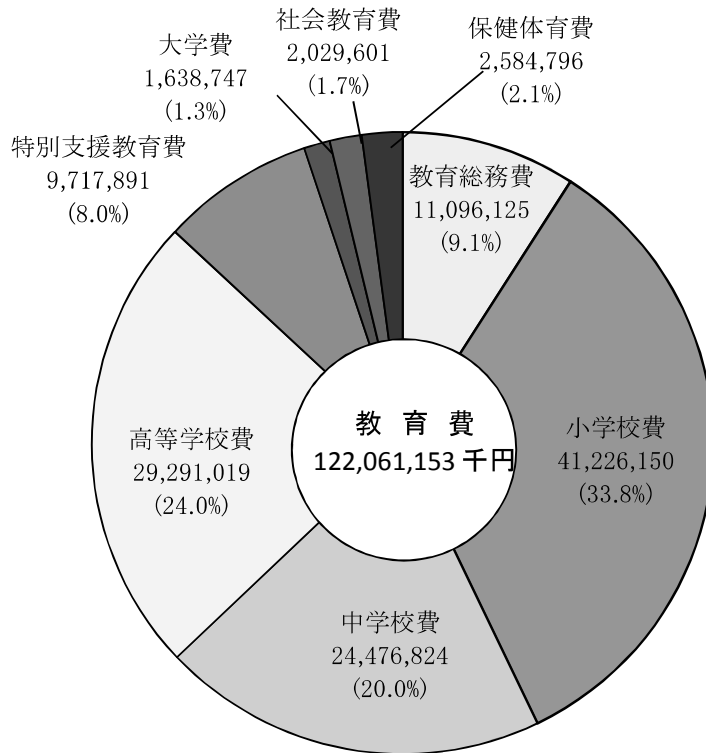
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>警 察 管 理 費</b>	<b>26,187,732</b>	<b>警 察 活 動 費</b>	<b>1,256,233</b>
公 安 委 員 会 費	8,271	警 察 活 動 費	1,256,233
警 察 本 部 費	22,162,748		
装 備 費	350,221		
警 察 施 設 費	3,023,284		
運 転 免 許 費	598,392		
恩 給 及 退 職 年 金 費	44,816		
		<b>合 計</b>	<b>27,443,965</b>

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>教 育 総 務 費</b>	<b>11,096,125</b>	<b>特 別 支 援 教 育 費</b>	<b>9,717,891</b>
教育委員会費	12,615	盲ろう学校費	1,391,569
事務局費	2,574,494	支援学校費	8,326,322
教職員人事費	444,555	<b>大 学 費</b>	<b>1,638,747</b>
教育指導費	1,598,836	大学費	1,638,747
教育センター費	40,317	<b>社 会 教 育 費</b>	<b>2,029,601</b>
恩給及退職年金費	94,850	社会教育総務費	984,186
財産管理費	29,541	視聴覚教育費	594
文 教 費	6,300,917	文化財保護費	597,309
<b>小 学 校 費</b>	<b>41,226,150</b>	図書館費	269,527
小学校校費	41,226,150	歴史博物館費	128,770
<b>中 学 校 費</b>	<b>24,476,824</b>	社会教育施設費	49,215
中学校校費	24,476,824	<b>保 健 体 育 費</b>	<b>2,584,796</b>
<b>高 等 学 校 費</b>	<b>29,291,019</b>	保健体育総務費	516,323
高等学校総務費	22,326,956	体育振興費	1,939,847
全日制高等学校管理費	3,260,289	体育施設費	128,626
定時制高等学校管理費	70,382		
教育振興費	495,190		
学校建設費	2,802,138		
通信教育費	8,814		
実習船運営費	327,250		
		<b>合 計</b>	<b>122,061,153</b>

## (2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものであり、11会計あります。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	131,335,775	118,802,284	12,533,491	10.5%
母子父子寡婦福祉資金	166,713	154,566	12,147	7.9
中小企業設備導入資金	117,485	462,381	△344,896	△74.6
流通業務団地造成事業	663,181	789,929	△126,748	△16.0
林業・木材産業改善資金	1,008,186	1,008,408	△222	0.0
沿岸漁業改善資金	201,954	201,993	△39	0.0
県営林事業	583,942	491,525	92,417	18.8
臨海工業地帯建設事業	658,998	31,813	627,185	1,971.5
港湾施設整備事業	1,821,781	2,053,411	△231,630	△11.3
用品調達	1,607,500	1,727,600	△120,100	△7.0
計	138,165,515	125,723,910	12,441,605	9.9

### 公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

### 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

### 中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業等者の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

### 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

### 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

### 沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

### 県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

### 臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

### 港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るため設置された会計です。

### 用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。